

平成 29 年 1 月期（平成 28 年 5 月 24 日～平成 29 年 1 月 8 日）決算短信
Earnings Report for Fiscal Year ended January 2017 (May 24, 2016 – January 8, 2017)

平成 29 年 2 月 21 日
上場取引所 東証
Feb. 21, 2017
Listed Exchange: TSE

ファンド名 上場インデックスファンド日本経済貢献株
コード番号 1481
連動対象指標 JPX/S&P 設備・人材投資指数
主要投資資産 株式
売買単位 1 口
管理会社 日興アセットマネジメント株式会社 URL <http://www.nikkoam.com/>
代表者名 代表取締役社長 柴田 拓美
問合せ先責任者 ETFセンター 今井 幸英 TEL (03)6447-6581
Fund name: Listed Index Fund Japanese Economy Contributor Stocks
Code: 1481
Underlying Index: JPX/S&P CAPEX & Human Capital Index
Primary invested assets: Stocks
Trading unit: 1 unit
Management co.: Nikko Asset Management Co., Ltd. URL <http://www.nikkoam.com/>
Representative: Takumi Shibata Representative Director, President & CEO
Contact person: Koei Imai, ETF Center TEL +81-3-6447-6581

有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 4 月 7 日
分配金支払開始日 平成 29 年 2 月 16 日
Scheduled date of submission of securities report: Apr. 7, 2017
Scheduled date of commencing dividend payment: Feb. 16, 2017

I ファンドの運用状況

I Fund Management

1. 29 年 1 月期の運用状況（平成 28 年 5 月 24 日～平成 29 年 1 月 8 日）
1. Management Status for Year ended January 2017 (May 24, 2016 – January 8, 2017)

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

(1) Assets (fractions of less than JPY mil. shall be rounded down)

	主要投資資産 Primary Invested Assets		現金・預金・その他の資産（負債控除後） Cash/Deposits/Other Assets (excluding liabilities)		合計（純資産） Total (Net Assets)	
	金額 Amount	構成比 ratio	金額 Amount	構成比 ratio	金額 Amount	構成比 ratio
29 年 1 月期 FY ended Jan. 2017	百万円 JPY mil. 3, 108	% % (99. 3)	百万円 JPY mil. 20	% % (0. 7)	百万円 JPY mil. 3, 129	% % (100. 0)

(2) 設定・解約実績

(2) Creation and Redemption

	前計算期間末発行済口数 No. of Issued Units at End of Previous Fiscal Period (①)	設定口数 No. of Units Created (②)	解約口数 No. of Units Redeemed (③)	当計算期間末発行済口数 No. of Issued Units at End of Fiscal Period (①+②-③)
29年1月期 FY ended Jan. 2017	千口 '000 units -	千口 '000 units 3,602	千口 '000 units 1,376	千口 '000 units 2,226

(3) 基準価額

(3) Net Asset Value

	総資産 Total Assets (①)	負債 Liabilities (②)	純資産 Net Assets (③(①-②))	1口当たり基準価額 ((③/当計算期間末発行済口数) × 1) Net Asset Value per 1 unit ((③/No. of Issued Units at End of Fiscal Period) × 1)
29年1月期 FY ended Jan. 2017	百万円 JPY mil. 3,168	百万円 JPY mil. 38	百万円 JPY mil. 3,129	円 JPY 1,405.9

(4) 分配金

(4) Dividend Payment

	1口当たり分配金 Dividend per 1 unit
29年1月期 FY ended Jan. 2017	円 JPY 14

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

*Dividend per Trading Unit

2. 会計方針の変更

2. Change in Accounting Policies

- | | | |
|---|---|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 | |
| ① Changes accompanying revision to accounting standards, etc. | | No |
| ② ①以外の変更 | 無 | |
| ② Changes other than those in ① | | No |

II 財務諸表等 Financial Statements

(1) 貸借対照表 Balance Sheet

(単位:円)(Unit:JPY)

第1期
平成29年1月8日現在
1st Fiscal Year
As of Jan. 8, 2017

資産の部 Assets	
流動資産 Current assets	
コール・ローン Call loans	20,066,134
株式 Stocks	3,108,871,250
派生商品評価勘定 Derivative evaluation account	730,442
未収入金 Accounts receivable	31,057,860
未収配当金 Accrued dividend receivable	7,368,550
流動資産合計 Total current assets	3,168,094,236
資産合計 Total assets	3,168,094,236
負債の部 Liabilities	
流動負債 Current liabilities	
前受金 Advances received	798,250
未払収益分配金 Unpaid dividends	31,164,840
未払受託者報酬 Trustee fee payable	1,085,388
未払委託者報酬 Investment trust management fee payable	3,350,381
未払利息 Accrued interest expenses	63
その他未払費用 Other accrued expenses	2,009,813
流動負債合計 Total current liabilities	38,408,735
負債合計 Total liabilities	38,408,735
純資産の部 Net assets	
元本等 Principal and other	
元本 Principal	2,751,410,160
剰余金 Surplus	
期末剰余金又は期末欠損金 (△) Surplus (deficit) at end of period	378,275,341
(分配準備積立金) Reserve for distribution	1,586,290
元本等合計 Total principal and other	3,129,685,501
純資産合計 Total net assets	3,129,685,501
負債純資産合計 Total liabilities and net assets	3,168,094,236

(2) 損益及び剰余金計算書 Statement of Income and Retained Earnings
(単位:円) (Unit:JPY)

第 1 期
自 平成 28 年 5 月 24 日
至 平成 29 年 1 月 8 日
1st Fiscal Year
From May. 24, 2016
to Jan. 8, 2017

営業収益 Operating revenue	
受取配当金 Dividends income	39,194,105
受取利息 Interest income	113
有価証券売買等損益 Profit and loss on buying and selling of securities and other	426,796,987
派生商品取引等損益 Profit and loss on dealing of derivatives	5,848,390
その他収益 Other revenue	29,436
営業収益合計 Total operating revenue	471,869,031
営業費用 Operating expenses	
支払利息 Interest expenses	26,942
受託者報酬 Trustee fee	1,085,388
委託者報酬 Investment trust management fee	3,350,381
その他費用 Other expenses	2,009,813
営業費用合計 Total operating expenses	6,472,524
営業利益又は営業損失 (△) Operating income (loss)	465,396,507
経常利益又は経常損失 (△) Ordinary income (loss)	465,396,507
当期純利益又は当期純損失 (△) Net income (loss)	465,396,507
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解 約に伴う当期純損失金額の分配額 (△) Distribution of net income (loss) from partial redemptions	-
期首剰余金又は期首欠損金 (△) Surplus (deficit) at beginning of period	-
剰余金増加額又は欠損金減少額 Increase in surplus or decrease in deficit	-
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額 Increase in surplus or decrease in deficit from partial redemptions	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額 Increase in surplus or decrease in deficit from additional subscriptions for the period	-
剰余金減少額又は欠損金増加額 Decrease in surplus or increase in deficit	55,956,326
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額 Decrease in surplus or increase in deficit from partial redemptions	16,757,996
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額 Decrease in surplus or increase in deficit from additional subscriptions for the period	39,198,330
分配金 Dividends	31,164,840
期末剰余金又は期末欠損金 (△) Surplus (deficit) at end of period	378,275,341

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		第1期 平成29年1月8日現在
1.	期首元本額	2,472,000,000円
	期中追加設定元本額	1,980,195,600円
	期中一部解約元本額	1,700,785,440円
2.	受益権の総数	2,226,060口
3.	担保資産 デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	61,399,050円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

		第1期 自平成28年5月24日 至平成29年1月8日
分配金の計算過程		
A	当期配当等収益額	39,196,712円
B	分配準備積立金	0円
C	配当等収益額合計(A+B)	39,196,712円
D	経費	6,445,582円
E	収益分配可能額(C-D)	32,751,130円
F	収益分配金額	31,164,840円
G	次期繰越金(分配準備積立金)(E-F)	1,586,290円
H	口数	2,226,060口
I	分配金額(10口当たり)	140円

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

	第1期 自 平成28年5月24日 至 平成29年1月8日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。

II 金融商品の時価等に関する事項

	第1期 平成29年1月8日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

第1期（平成29年1月8日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	394,910,142
合計	394,910,142

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

第1期（平成29年1月8日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	19,397,250	—	20,130,500	733,250
合計		19,397,250	—	20,130,500	733,250

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第1期 平成29年1月8日現在	
1口当たり純資産額	1,405.9円
(10口当たり純資産額)	(14,059円)